

公共工事の品質確保に向けた取組

～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～

公共工事の入札等においては、かつて談合や過度の低価格受注（ダンピング）等の問題が発生し、価格競争を原則とした入札の限界が指摘されてきました。そのような背景を受けて、平成17年に「品確法」が成立しました。その後、平成26年に将来にわたる公共工事の品質確保と中長期的な担い手の育成・確保を目的として、いわゆる「担い手3法」（「品確法」、「入契法」、「建設業法」）の一体的な改正が行われ、さらに令和元年の改正では、適正な工期設定や施工時期の平準化が推進されました。

昨今では、令和6年4月から労働基準法における時間外労働の上限規制が建設業においても適用され、これに対応する「新・担い手3法」の改正法が同年6月に成立しました。この改正では、労務費の適切な転嫁による賃金水準の確保や行き過ぎた価格競争の是正が強く打ち出されており、現場の担い手確保に向けた対策の強化が急務になっています。また、カーボンニュートラルの実現に向けたGXの推進やBIM/CIM・AI等のデジタル技術による生産性向上も不可欠な要素となっています。

今号の特集では、品確法改正を踏まえた運用指針について概説するとともに、国土交通省における働き方改革の実現に向けた最新の取組、地方整備局・地方公共団体等が積極的に取り組んでいる建設業における働き方改革や担い手の育成・確保、発注者である地方公共団体への支援や連携の事例等について紹介します。

特集担当編集委員 福島 陽介
（国土交通省 大臣官房 技術調査課 企画官）



クラムシェル浚渫船における自動運転の実施状況

担い手の確保に向けた建設工事における猛暑対策サポートパッケージ・・・・・・・・・・ 8

国土交通省が建設業の担い手確保と労働環境改善を目的に策定した「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」は、近年の猛暑の深刻化を踏まえ、WBGT値を考慮した工期設定、猛暑の期間や時間帯の作業回避、休工を可能とする試行工事、早朝・夜間施工の活用等、柔軟な働き方を支援する施策を推進する。さらに、i-Construction2.0による自動化・省人化、空調服やバイタルチェック機器等の導入を促進、熱中症対策費や現場環境改善費の拡充、歩掛の見直しを実施する。加えて、地方公共団体や民間発注者への展開を通じて建設業全体で猛暑対策を強化し、安全で持続可能な労働環境の実現を目指している。

クラウドカメラを活用したワークスタイルの変革～DXの「X」重視で出張所業務改革～・・・・・・・・ 13

浜松国道維持出張所では、身近な業務課題に対し、これまでの働き方そのものを変革するため、現場映像を遠隔で共有できるクラウドカメラを導入した。その結果、道路パトロール、行政相談や工事監督の効率化が進み、移動時間を年間約150時間、係長級職員の超過勤務を約200時間削減した。さらに、情報共有の迅速化、確認頻度や気付きの増加により安全管理が向上し、「管理瑕疵ゼロ」と「工事事故ゼロ」を達成した。身近なデジタルツールによる働き方改革とDXの有効性を示している。

人口減少下における流量観測体制の見直し

～非接触型流量観測による持続可能な観測体制の構築に向けて～・・・・・・・・・・ 16

人口減少や高齢化により、洪水時の流量観測では人員確保が難しくなり、入札不調や技術継承が課題となっている。従来の浮子観測は多人数を必要とし、安全面や観測継続性にも制約がある。これに対し、非接触型流量観測は、自動化による省力化、安全性向上、連続観測の実現、データ活用的高度化等の効果が期待される。一方で、観測条件や河道条件による精度低下、従来データとの整合性の確認等の課題も残る。今後は技術検証と制度整備を進め、持続可能な観測体制の構築を目指す。

グラブ式浚渫船の自動化に向けた取組～徳山^{くだまつ}松港における現地実証実験の紹介～・・・・・・・・ 19

徳山松港で実施したグラブ式浚渫船の自動化に向けた現地実証実験において、自動運転と手動運転を比較した結果、自動運転はサイクルタイムが長いものの、施工精度は要求水準を満たし、掘削深度のばらつきも少ない傾向が確認され、安全対策を徹底することで手動運転と同等の安全性を確保できた。今後は作業効率向上のためのシステム最適化、オペレーター不在時の安全確保、接触検知機能の信頼性向上等が課題である。ICT活用による港湾工事の生産性向上と担い手不足への対応が期待される。

発注者、設計者、施工者が一体となって取り組む工事の円滑化

～「設計と現場のズレ解消のポイント」の取組～・・・・・・・・・・ 22

四国地方整備局は、公共工事で生じる「設計と現場のズレ」に着目し、その解消に向けた実務資料「設計と現場のズレ解消のポイント」を作成した。担い手不足や働き方改革が求められる中、発注者・設計者・施工者が協働し、設計段階から施工を見据えた条件整理や情報共有を徹底することで、手戻りや設計変更を削減し、品質確保と事業の円滑な進捗を目指す。具体事例を通じて役割分担や確認事項を明確化し、生産性向上と人材確保にもつなげる取組である。

建設産業の担い手確保・育成対策～関係企業・団体と連携した一体的な取組の推進～・・・・・・・・ 25

山口県では、建設産業の担い手不足と高齢化に対応するため、産学公連携による人材確保・育成を推進している。建設フェス、魅力発見フェア、女性向け現場見学会、働き方改革セミナー、技能検定受検料補助、情報発信サイト「やま建Navi」等を展開し、建設業の魅力発信と就業環境改善を進めている。その結果、建設産業の技術者・技能者に占める若年者の割合は、平成25年度の8.8%から令和6年度には11.3%へ上昇し、取組の成果が表れている。

和歌山県県土整備部における働き方改革と建設業の担い手確保に向けた取組

～タブレット端末の活用と次世代への魅力発信～・・・・・・・・・・ 28

和歌山県は、技術職員の減少、人材不足、災害リスクの高まりに対応するため、インフラDXを推進している。若手職員中心のプロジェクトチームの提言を受け、土木専用タブレット端末を現場職員に1人につき1台配備し、遠隔臨場、施設点検、出来高検査の効率化を実現した。これにより、移動時間や業務負担、若手職員の心理的負担の軽減につながっている。また、出前授業や動画配信による建設業の魅力発信、技術支援班の新設による人材育成も進め、働き方改革と担い手確保を一体的に推進している。